歳入確保戦略の進行管理 (令和2年度決算~令和3年度)

令和4年(2022年)5月 豊中市

目次

第1章 歳入確保	R戦略の進行管理の目的	2ページ
第2章 歳入の現	見状と課題	3ページ
第3章 歳入確保	Rの取組み	5ページ
①基礎的な歳刀	人の着実な確保	5ページ
・テーマ1 公 ^立	平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化	5ページ
・テーマ2 受着	益者負担適正化、債権回収整理の高度化	6ページ
②新たな発想は	こよる積極的な歳入確保	8ページ
・テーマ1 国	・府・地方債等財源における新たな歳入の創出	8ページ
・テーマ2 市	有資産(基金・動産)の有効活用	9ページ
・テーマ3 市	有資産(不動産等)の有効活用	10ページ
・テーマ4 寄	附文化の醸成(共助の定着)	11ページ
③市民所得・紹	Z済循環の充実による税収向上	12ページ
・テーマ1 市	民所得向上の促進	12ページ
・テーマ2 市	内経済循環を活性化するまちづくり	13ページ

第1章 歳入確保戦略の進行管理の目的

- 高、<
 - ・中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「歳入減を食い止め回復・向上へと転じ る歳入確保の取組み」を推進するための具体的な指針として策定
 - ・基本的な考え方として、「取組テーマごとに戦略目標を設定し、取組期間内に目標を達成できるよう進行管理を実 施上と規定
- 歳入確保戦略の進行管理にかかる基本的な考え方
 - ・歳入確保はサービスの提供と同じく、全部局共通の取組みであり、全庁的に推進していく必要のあるもの
- 全庁的な推進方法
 - ・本戦略の取組み事項や考え方、戦略目標を全部局で共有
 - ・部局間連携が必要なものについては、財務部が取りまとめ役となってテーマごとに推進
- 1年ごとの検証及び進行管理

 - ・取組みを行った内容及び決算における年度ごとの戦略目標の結果を公表・必要に応じて、「部局マネジメントシート」や「債権回収・整理計画」等の、年次目標を市民に公開している ツールを活用



目

取組期間である令和7年度(2025年度)までの5年間で効果的・効率的にテーマごとに定めた 戦略目標を達成できるよう、年度ごとの進行管理を行うもの

第2章 歳入の現状と課題

現状 ~令和2年度 普通会計決算状況(歳入)の分析~

出典:総務省『地方財政状況調査』財政状況類似団体比較カードより算定

令和2年度人[コ1人当たり歳入(の状況(単位:円)
11 1H = T/X/\			

市名	市名 地方税				献		利用税 日期単取侍 環境性能害		自動車税 環境性能割	自動車税 法人事業税 地方特例 交付金		地方交付税			(一般財源 計)
			又以亚	又刊业	交付金	又刊业	交付金	が入り並	交付金	【新設】	又刊业		普通交付税	特別交付税	ні
豊中市	171,204	1 2,225	263	1,117	1,269	19,149	_	_	258	788	929	16,376	14,892	1,484	213,578
中核市平均	156,935	2,636	152	649	740	21,803	122	-	249	1,240	1,063	37,007	33,450	3,000	222,597
中核市(うち大阪府・兵庫県)	162,139	1,851	202	959	1,098	20,225	64	_	254	954	1,032	26,922	25,590	1,332	215,701

市名	交通安全 対策特別 交付金	分担金• 負担金	使 用 料	手数料	国庫支出金	国有提供交付金(特別区財調交付金)	+n \+ 10	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	歳入合計
豊中市	112	2 2,643	4,308	764	3 197,918	_	28,119	821	379	9,977	13,060	6,668	21,279	499,627
中核市平均	156	2,143	5,000	2,253	196,197	232	33,125	2,068	1,573	9,137	9,579	17,096	37,390	538,555
中核市(うち大阪府・兵庫県)	143	1,986	6,263	1,331	200,235	14	29,514	2,174	794	6,013	7,852	9,628	30,790	512,438

令和元年度人口1 人当たり歳入の状況 (単位:円)

市名	地方税	地方譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等 譲渡割	地方消費税 交付金	. 利用稅 _{珆衣什么}		自動車税 環境性能割 交付金	地方特例交 付金	地方交付税			(一般財源計)
			X1,1 m	交付金		X17±	交付金	7,0217 ==	交付金	1,7.22		普通交付税	特別交付税	H17
豊中市	173,345	1 5,535	269	1,243	717	15,422	ı	421	131	2,131	15,150	13,669	1,482	214,364
中核市平均	158,309	2,705	143	707	404	17,801	133	424	122	2,291	38,768	34,793	3,349	221,807
中核市(うち大阪府・兵庫県)	161,866	2,186	193	1,036	576	16,388	77	422	126	2,318	29,130	27,621	1,508	214,319

市名	交通安全 対策特別 交付金	分担金· 負担金	使用料	手数料		国有提供交付金(特別区財調交付金)	+47.14.44.10	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債	歳入合計
豊中市	100	2 3,208	5,239	733	③ 79,092	-	25,387	3,153	389	1,588	10,583	6,606	20,914	371,356
中核市平均	144	2,871	6,029	2,346	76,623	238	29,668	2,129	1,173	9,609	9,390	12,898	36,991	411,915
中核市(うち大阪府・兵庫県)	131	2,755	7,807	1,390	80,225	15	27,540	3,371	355	5,271	6,794	7,233	27,284	384,489

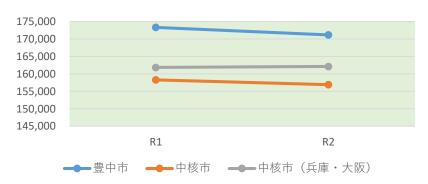
令和2年度決算の特徴

- ①これまで中核市平均と比べて多かった地方譲与税について、コロナ禍で航空機離発着数が減少し、航空機燃料譲与税が大幅 減収となったことを受け、中核市平均以下まで減収。
- ②分担金・負担金及び使用料は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立こども園関連収入の減少により、全国的に減収。
- ③国庫支出金は、コロナ禍における各種施策に対する補助金増加や地方創生臨時交付金の新設を受け、全国的に大幅な増収。

第2章 歳入の現状と課題

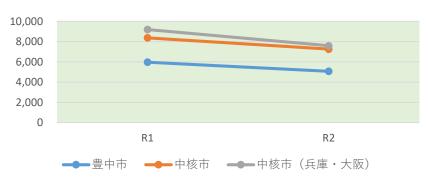
現状 ~令和2年度 普通会計決算状況(歳入)の分析~

市税(人口一人当たり)



- ・中核市、近隣中核市と比べて多い
- ・令和2年度は、税制改正の影響等から、中核市平均と 同様に減収

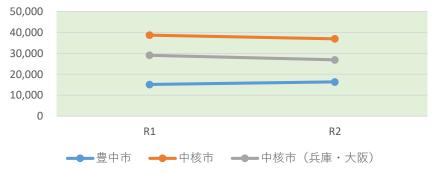
使用料・手数料 (人口一人当たり)



- ・中核市、近隣中核市と比べて少ない
- ・令和2年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立こ ども園使用料が減少となったこと等により、中核市平 均・近隣中核市平均と同様に減収

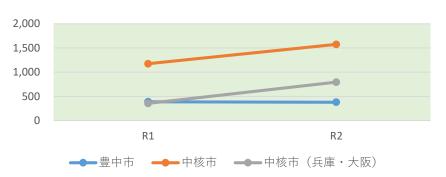
出典:総務省『地方財政状況調査』財政状況類似団体比較カードより算定

地方交付税(人口一人当たり)



- ・中核市、近隣中核市と比べて少ない
- ・令和2年度は、普通交付税の増加により、増収

寄附金(人口一人当たり)



- ・中核市、近隣中核市と比べて少ない
- ・令和2年度は、令和元年度と比べ、高額寄附が減少となったことにより、減収

第3章 歳入確保の取組み ①基礎的な歳入の着実な確保

テーマ1 公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化

①令和3年度の取組み

- ・市税等
 - ○事案毎の回収・整理の的確な判断、滞納繰越分の圧縮(継続実施)
 - ○市税徴収率向上に向けたAIの活用・分析

A I を活用し、過去の架電応答状況から応答率の向上が期待できるリストを作成・架電。応答率は運用開始前の前年と比較して、30%上昇し、架電による収納金額は79,256,650円増加。

- ○個人市民税未申告調査、給与支払報告書未提出事業所調査の実施
- ○滞納整理を担当する職員の育成(継続実施)
- 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料
 - ○口座振替加入促進事業(口座振替キャンペーンの実施)
 - ○収納ツールの拡充(キャッシュレス決済の拡充・多様化)
 - ○納付推進センターからの効率的な納付呼びかけ実施、職員による個別催告の強化
 - ○滞納整理を担当する職員の育成(外部研修への参加等、継続実施)

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)	参考
市税収納率	97.4% (現年99.2% 滞繰28.1%)	98.1% (現年99.4% 滞繰31.0%)	96.9% (現年98.6% 滞繰28.1%)	97.1% (現年98.8% 滞繰29.4%) ※令和2年度中核市平均
国民健康保険料収納率 (現年分)	92.4%	93.0%	92.9%	92.1% ※令和元年度府内平均
後期高齢者医療保険料 収納率 (現年分)	99.3%	99.6%	99.5%	99.4% ※令和元年度府内平均
介護保険料収納率 (現年分)	99.1%	99.4%	99.2%	98.8% ※令和元年度府内平均

第3章 歳入確保の取組み ①基礎的な歳入の着実な確保

テーマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

①令和3年度の取組み

<全庁的な取組み>

- ・使用料:令和4年度(2022年度)の使用料改定に向けた準備を実施
 - 新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言等の発令にかかる使用料の返金等の特例措置を実施
- ・手数料:令和2年度(2021年度)の見直しにおける継続案件について、引き続き改定に向けた調整を実施
- ・債権回収・整理計画に基づく債権の計画的な管理、債権回収の早期着手及び今年度中の確実な収納(継続実施)
- ・納付環境の整備
 - ○コンビニ納付の拡充検討及び準備(学校給食費)
 - ○中長期的に最適な収納体制の構築を図るための調査及び検討

<各部局における取組み>

- ・中学校全員給食については小学校給食と同様に給食費を保護者負担とすることとして実施(教育委員会)
- ・放課後こどもクラブ会費について、月途中に入退会が生じた場合の5割減額措置を廃止する規則改正を実施(教育委員会)
- ・定期的な督促、催告の継続実施、支払能力に応じた分納相談の実施及び弁護士を活用した催告・回収の実施 (市立豊中病院)
- ・水道料金のクレジット継続払い、スマートフォン決済の導入など納付環境の整備と、納付勧奨、生活再建支援連携による納期内納付の実施(上下水道局)

指標	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
使用料・手数料等	・使用料・手数料等の案件ごとに設定した受益者負担割合を達成	・手数料:令和2年度(2021年度)に見直し実施、 継続案件については引き続き改定に向けて調整

第3章 歳入確保の取組み ①基礎的な歳入の着実な確保

受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
認定こども園・保育所保育 料収納率	98.9%	99.2%	99.3%
養護老人ホーム本人負担金 収納率	99.4%	99.5%	99.8%
放課後こどもクラブ会費収 納率	97.4%	98.0%	97.9%
市営住宅家賃収納率	99.5%	99.8% ※1	99.6%
学校給食費収納率	98.4%	98.5%	98.8%
患者窓口納付金収納率	97.8%	98.0%	97.3%
水道料金収納率 ※2	99.1%	99.2%	99.1%

- ※ 収納率を向上させることで、未収の発生防止及び早期解決を図り、滞納繰越となる債権を減額するという観点で、現年度の 収納率を目標として記載しています。
- 指定管理者にインセンティブ(報奨金)を与える水準として設定した数値
- ※2 水道料金については翌年度5月末時点での収納率となります。

第3章 歳入確保の取組み ②新たな発想による積極的な歳入確保

テーマ1 国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出

①令和3年度の取組み

- ・国庫支出金、府支出金の積極的な情報収集及び着実な確保(継続実施)
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法の分析及び担当部局との情報共有(継続実施)
- ・本市に特有な財政需要の国・府への積極的な提示及び要望(継続実施)
- ・交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用(継続実施)
- <令和2年度の発行実績(繰越を除く)>
 - 〇地域活性化事業債(自然再生・地球温暖化対策事業:交付税措置率30%) 106,100千円
 - 主な事業:千里体育館空調設置等改修事業、介護予防センター整備事業など 〇公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業:交付税措置率50%)226.000千円
 - 主な事業: (仮称) 庄内さくら学園整備事業
 - ○緊急防災・減災事業債(交付税措置率70%)219,100千円
 - 主な事業:千里体育館空調設置等改修事業、柴原体育館整備事業、公園等有効活用事業(防災公園)など
 - ○防災対策事業債(防災基盤整備事業:交付税措置率30%)238,100千円

主な事業:千里体育館空調設置等改修事業、介護予防センター整備事業(服部)、公立こども園空調設備設置事業など

指標	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
公共施設等適正管理推 進事業債(集約化・複 合化事業:交付税措置 50%)(件数)	・(仮称)庄内さくら学園整備事業、公立こど も園整備事業に対して活用 ・(仮称)南校、中央図書館などの大型の施設 整備案件に対して活用	1件((仮称)庄内さくら学園整備事業)
宝くじ施設整備補助金 (件数)	令和7年度までに2回以上活用	0件

第3章 歳入確保の取組み

②新たな発想による積極的な歳入確保

テーマ2 市有資産(基金・動産)の有効活用

①令和3年度の取組み

- ・『債券運用戦略』の策定(令和3年12月)
- ・『債券運用戦略』に沿った債券運用の開始(令和3年度~)
- ・市有施設から排出される空き缶の売却を開始(令和3年5月~)

指標	現状(令和元年度)	目標(令和2年度)	実績(令和2年度)
基金積立金 利子収入 (一般会計)	5,029,449円	10,000千円以上 (令和元年度の2倍以上)	6,548,218円

第3章 歳入確保の取組み ②新たな発想による積極的な歳入確保 10

テーマ3 市有資産(不動産等)の有効活用

①令和3年度の取組み

- ・自動販売機の設置やネーミングライツについては、費用対効果のバランスを図りつつ、継続して実施
- ・公民連携等における非費用化・歳入確保(有料広告・行政財産の使用許可の活用、継続実施)
- ・庁舎内デジタルサイネージ等の設置(令和3年度~)
- ・行政財産の使用許可のうち、電柱(NTT分を含む)等の減免適用の整理、見直しを実施
- ・市有地(土地等)について、財政創出の観点から利活用の手法及び形態を調査・検討し税収効果の算定と課題を整理 (本指標に寄与する有効活用の手法や利用形態について調査・検討を実施)

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
有料広告料・使用料 (庁舎内広告関係)	3,480,000円 (庁舎使用料)	令和元年度以上の金額を計上	3,480,000円 (庁舎使用料)
行政財産の使用許可 (件数)	-	各行政財産の新たな貸付エリアの 精査を行い 令和4年度からの貸付公募の実施	-
公共施設の再編に伴う 跡地及び市有資産等の 有効活用件数	なし	有効活用物件数:5件	0件

第3章 歳入確保の取組み

②新たな発想による積極的な歳入確保

テーマ4 寄附文化の醸成(共助の定着)

①令和3年度の取組み

- ・ふるさと納税サイト数の追加(令和3年7月にさとふると楽天ふるさと納税を追加)
- ・市独自サイト及び外部サイトを活用したクラウドファンディングの継続実施
- ・魅力的なふるさと納税返礼品の開発・掘り起こし(継続実施)
- ・市制施行85周年記念返礼品の設定
- ・市民や寄附者に対する積極的な情報発信(寄附実績報告書の送付、広報誌やSNSを活用したPR、市長の感謝メッセージ動画を配信)

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
寄附件数 (返礼品分)	1,344件	3,000件以上	2,043件
寄附金額 (返礼品分)	38,455千円	1億円以上	61,466,340円
クラウドファン ディング実施件数	1件	毎年度5件以上	4件 ・市立豊中病院への寄附 ・ギタスナフェスの実施 ・星空コンサートの実施 ・オンライン服薬指導アプリの開発

テーマ1 市民所得向上の促進

①令和3年度の取組み

・個人市民税データの分析

基本的な調査項目・分析方法の検討

年齢層別等の所得状況の把握

給与所得者に関する令和元年~令和2年所得変化の分析によるコロナ禍影響の把握

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
個人市民税調定額 (現年課税分)	31,734,451千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度(令 和元年度)より増加	31,754,927千円

<u>テーマ2 市内経済循環を活性化するまちづくり</u>

①令和3年度の取組み

・法人市民税・固定資産税データの分析 基本的な調査項目・分析方法の検討 市域内の路線価の変化の把握と要因分析(固定資産税・土地)

指標	現状(令和元年度)	目標(令和7年度)	実績(令和2年度)
法人市民税調定額 (現年課税分)	4,826,487千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度(令 和元年度)より増加	3,830,232千円
固定資産税調定額 (現年課税分)	24,984,976千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度(令 和元年度)より増加	25,466,423千円